

## 【事例】事前復興プランの検討例（愛媛県八幡浜市）

- ・南海トラフ巨大地震（最悪の事態のシナリオ）が発生したとき、その大規模な災害から立ち直るための復興計画は、次の4つの要素が対象となっています。

### 【復興計画の4要素】

- 地域の基盤（まち、ライフライン等）
- 地域の産業（地域経済の支え、住民が働く場）
- 地域の社会（住民のつながり・コミュニティー）
- 地域の生活（住民の暮らし・住まいの環境）

- ・事前復興計画は、宇和海沿岸地域における拠点や交通ネットワーク整備などの“広域的な計画”と、集落や街場といった“個別の計画”を連動させて、二層の事前復興計画として復興プランを検討します。個別の計画は、各5市町の特徴を踏まえて選定するモデル地区に対して検討します。
- ・平成30年度～令和元年度にかけて、東京大学（復興デザイン研究体）の大学院生と教員スタッフ40名および愛媛大学の大学院生と教員スタッフが各モデル地区に入り、現地調査（地元住民や行政担当者へのヒアリングを含む）を実施して、各地区を担当する学生グループが地域の基礎データや歴史、生業などの情報を読み解き、各地区の復興プラン（まちの復興計画）を検討・提案しました。

### 南海トラフ地震えひめ事前復興推進指針

#### 別冊1「大学生による小さな事前復興プラン」（八幡浜市での提案）

## 高台造成

現在の八幡浜市街地は平地に広がり、大規模な浸水が想定されている。津波による人的・物的被害を最小化し、被災後も生業を維持するためには、津波の恐れのない高台の開発は不可欠である。市街地全体と宇和海を臨む愛宕山に、日常的に市民が集う八幡浜の新たな拠点作りを事前復興計画として提案する。

#### 平時の利用

この計画は、愛宕山の山頂部を軸とし、特別児童福祉センター、コミュニティセンター、愛宕山庁舎、高台造成地域、高松国産酒造、農地の活用などを活用し、防災拠点としての役割を担う。また、市民の集いの場としての役割も果たす。

1階～4階の選果スペースは、トラックも入れられる設計。ベルトコンベアやフォークリフトを生かし、災害時には物資の拠点となる。その様子が、上・右図に示されている。

事前復興を行わず現状で災害に見舞われた場合、最悪の想定で全壊建物12117棟、半壊建物4880棟が予想されている。建物1棟あたりの再建に最低でも一千万円の予算が必要となるため、八幡浜市内の建物の積算のみでも数千億円に及び、さらには大規模復興では、復興費の出費は想像を絶する上回る見込みとなる。高松市の復興事業はこれらをさらに上回る予算が必要となる。以上から、地方行政の健全性を保つためにも事前復興は重要であると言える。

高松国産酒造では、最大34mと想定される津波の対策のため、公共施設や町営住宅の高台への移転を定めている。町役場の高台移転の事業費は19億3982万1480円と、決して安い金額ではないが、事後復興費用とは桁違いである。高松国産酒造内の造成費用をもとに試算すると、愛宕山の対象区域の造成費用は20～30億円程度の範囲であることが想定される。また、平準債などをもとに想定する建設費は数十億円程度と想定される。

建設費については、内部の施設は既存施設からの転用により削減する前提で検討すると、分庁舎は15～25億円程度、選果場は10億円程度、福祉施設は10億円程度と想定される。例えば選果場の内部設備費は数十億円に及び、事前復興の場合は既存の施設を活用するため、災害時の被害の大きな削減に繋がると考えられる。また、みかん上場の建設費としては2～3億円を見込んでいます。

なお今回は、集団移転は行わない。前述の調査でも集団移転は検討されたが、莫大な費用が主因となって断念した経緯がある。東日本大震災後の宮城県内の防災集団移転事業では1戸あたり平均3057万円の費用が掛かっており、宅地の移転を伴う場合は同様の金額の出費が想定される。一定割合は個人負担となるため、住民にも数百万円の出費を求めざるを得ず、費用の面からも集団移転は難しい。

#### 発災直後

発災時は、愛宕山が市街地の人々の避難場となると同時に、八幡浜市全体の人・モノ・情報の拠点となる。

#### 復興期

復興期においては防災広場が仮設住宅の用地となる。また、高台で津波被害を免れた選果場やみかん工場が、八幡浜産業の復興の拠点となる。

#### 八幡浜市街図

#### 現在

#### 高台造成に伴う市街断面の変化